

平成29年度 災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修会

開催要綱

- 1 目的

平成28年の台風10号災害等による大雨等災害では、2000年の有珠山噴火以降初めてとなる災害ボランティアセンターが道内4町に設置され、北海道社会福祉協議会においてもそれら災害ボランティアセンターに対する支援活動を行ってきました。相次ぐ災害への対応として、本年4月には常設型の災害ボランティアセンターである「北海道災害ボランティアセンター」を北海道社会福祉協議会に開設し、円滑な被災者支援活動の展開に向けたネットワーク構築や人材育成事業等を企画展開しています。

我が国では東日本大震災を契機に災害対策基本法が改正され、災害ボランティアとの連携（法第5条の3）や避難行動要支援者名簿の作成（法第49条の10）が明文化されたほか、本年3月には「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」と「広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会提言」が内閣府においてまとめられるなど、災害に備えた支援体制の構築や災害時における円滑な支援活動の展開が求められています。

これらを背景に、災害ボランティアセンターの仕組み構築と災害時の多様な支援活動を生み出すボランティアコーディネーションを担う人材の育成・資質向上を目指すため、本研修会を開催いたします。
- 2 主催 北海道災害ボランティアセンター（北海道社会福祉協議会）
- 3 とき／ところ
 - ・平成29年9月5日（火）～6日（水）
北海道自治労会館 4Fホール
（〒060-0806 札幌市北区北6条西7丁目5-3）
 - ・平成29年9月14日（木）～15日（金）
旭川トーヨーホテル 3F翡翠の間
（〒070-0037 旭川市7条通7丁目32-12）
 - ・平成29年9月20日（水）～21日（木）
釧路センチュリーキャッスルホテル 3F鳳の間
（〒085-0837 釧路市大川町2丁目5番）
 - ・平成29年10月10日（火）～11日（水）
ホテル函館ロイヤル 3Fクイーンホール
（〒040-0034 函館市大森町16-9）
- 4 参加対象
 - ・社会福祉協議会職員
 - ・行政職員（危機管理及び災害時ボランティア受け入れ計画担当、要配慮者支援担当者など）
 - ・災害ボランティアネットワーク会議加盟団体の構成員
 - ・災害時に支援活動を行うNPO法人等のメンバー
 - ・その他
- 5 参加経費 無料

6 定 員 各会場100名

※会場の都合により定員になった場合はお断りする場合があります。

7 日 程

【1日目】

10:00 10:30 10:45 11:15 12:30 13:30 15:30 15:45 16:45 17:30

(1) 受付	(2) 開会	(3) 基調説明	(4) 講義	休憩	(5) 演習	休憩	(6) 講義	閉会
-----------	-----------	-------------	-----------	----	-----------	----	-----------	----

【2日目】

9:30 10:15 11:30 11:40 12:15 12:30

開場	(7) 演習	休憩	(8) 総括	閉会
----	-----------	----	-----------	----

8 内 容

【1日目】

(1) 受付 (10:00～10:30)

(2) 開会 (10:30～10:45)

(3) 基調説明 (10:45～11:15)

「本研修の意図とねらい」

北海道社会福祉協議会に設置した常設型の災害ボランティアセンター設置の意図と事業内容を伝えるとともに、本研修の展開方法と各受講者に学んでもらいたいポイントを共有します。

(4) 講義 (11:15～12:30)

「被災地域と住民への支援活動と災害ボランティアセンター

～狭義の災害ボランティアセンターとしないために～」

昨年の大雨等災害における事例を中心に、災害ボランティアセンターを設置する目的や役割・機能について理解します。

(5) 演習 (13:30～15:30)

「災害時のソーシャルワークとボランティア・コーディネート機能

～災害時のセーフティネットに必要なジェネリックな要素～」

被災者が抱える幅広い生活支援や被災ニーズに対応するため、被災地に駆けつける様々な支援者との連携や調整が必要です。災害ボランティアセンターにおける幅の広い支援活動を生み出すため、ボランティア活動者と地縁組織やNPO等関係者の協働とコーディネーションについて学びます。

(6) 講義 (15:45～16:45)

「災害時の住民支援力強化に向けて

～災害ボランティアセンターの運営強化～」

災害ボランティアセンターを設置する組織における住民支援のあり方や災害ボランティアセンターの運営者に求められる資質やスキルについて整理し、平時における対策やネットワークの在り方について考えます。

※ 情報交換会（17:30～19:30）

災害ボランティアセンターの円滑な運営には多様な資源とのネットワーク構築が不可欠であることから、1日目の研修終了後に講師を中心とした情報交換の場を設けたいと考えております。任意参加ではありますが、参加人数を把握するため予め別紙申込用紙にて出欠を取らせて頂きます。詳しいご案内は当日に行いますが、会費は 3,000 円です。（領収書は情報交換会の会場名での発行となります）

【2日目】

(7) 講義・演習（10:15～11:30）

「災害に備えたネットづくりとワーキング

～災害時に機能するネットワークのために～」

災害時に地域の関係者と協働で支援体制を構築するためのネットづくりのポイントや、平時の具体的な取り組みについて全国の事例をもとに学びます。

(8) 研修のふりかえり・総括（11:40～12:15）

本研修をふりかえり、各市町村における災害ボランティアセンターの仕組み構築に向けた具体的な対応について整理します。

9 参加申し込み

別紙参加申込書により、各会場ごとの申込締切までに本会あてFAXにてお申し込みください。なお、参加申込書に記載された個人情報は、本研修会の運営管理のみに利用させていただきます。（配布資料に氏名、所属・役職を記載した名簿を掲載いたします。）

※各会場申込締切期日

札幌 平成29年8月31日（木）

旭川 平成29年9月 6日（水）

釧路 平成29年9月11日（月）

函館 平成29年9月25日（月）

10 その他

(1) 研修中に使用するため、名刺を必ずご持参ください（100枚程度）。

(2) 本研修を受講することにより、同封している12月1日（金）に札幌で開催される「初期支援チーム（先遣隊）研修会」に参加できます。初期支援チーム（先遣隊）は、災害発生時の状況把握を迅速に行い、被災者支援に向けた災害ボランティアセンターの体制構築を支援する人材です。道内の支援体制構築に向け、こちらの研修受講も併せてご検討ください。

11 申し込み、問い合わせ先

北海道社会福祉協議会 地域福祉部地域福祉課

北海道災害ボランティアセンター（担当：山口・山崎）

〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目1番地 かでる 2.7

TEL 011-271-0683 / FAX 011-271-3956

研修講師及び担当 ※()内の数字は日程及び内容に該当

全4会場(統括):担当(4)・(5)・(6)・(7)・(8)

一般社団法人 Wellbe Design 理事長 篠原 辰二氏

1976年北海道伊達市生まれ(現在は札幌市在住)。道都大学社会福祉学部在学中はNGO活動を通し発展途上国における支援活動を行い、卒業後は紋別市及び新ひだか町において計14年間、社会福祉協議会職員として勤務。地域の特性を踏まえた各種の地域福祉事業や地域防災事業の経験を踏まえ、地域住民と共に創る福祉のまちづくりに関する各種の事業を展開するほか、地域福祉活動の担い手育成やコミュニティ・ソーシャル・ワーカー等の対人援助職に対する人材育成事業を展開。

大規模災害発生時には、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(略称:支援P)からの要請に基づき、災害ボランティアセンター運営の支援に当たり、過去、中国・九州北部豪雨災害(2009)、東日本大震災(2011)、越谷市竜巻災害(2012)、広島県大雨災害(2014)、熊本地震(2016)、北海道台風10号災害(2016)において活動している。社会福祉士。防災士。

札幌会場:担当(5)・(7)・(8)

コミュニティ・エンパワメント・オフィスFEEL Do/一般社団法人コミュニティ・4・フィールド(C4C)代表 栗原 英文氏

1964年福岡県生まれ(現在は大阪府在住)。東京農業大学卒業後、NGO職員、兵庫県社会福祉協議会主事、神戸・阪神NPOコンソーシアム事務局長等を経て、現在、FEEL Doでは、地域を良くする活動のサポーターとして、地域の様々な人たちが協力して、住民一人ひとりが、元気に笑顔で成長できる地域づくり、暮らしづくりを応援している。また、C4Cでは、フィリピンやタイ、日本(宮城県)、カンボジアの現地NGO/NPOと協働し、子どもたちが元気で幸せに成長することができる地域社会づくりを進めている。

災害時の支援活動においては、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(略称:支援P)幹事として、災害ボランティアセンター運営の支援に当たり、広島土砂災害以降は被災した要配慮者支援活動に力を注いでいる。

旭川会場及び釧路会場:担当(5)・(7)・(8)

特定非営利活動法人にいがた災害ボランティアネットワーク 理事長 李 仁鉄氏

1974年山形県山形市生まれ(現在は新潟県在住)。新潟大学法学部法学科卒業。2004年に地元で発生した水害で自分自身が被災。3ヶ月後に発生した中越大震災の際には1ヶ月ほどボランティア活動に参加。その後、中越大震災で知り合ったボランティア仲間に誘われ『にいがた災害ボランティアネットワーク』に。全国各地で①行政・社協・青年会議所・NPOのスタッフや地域住民を対象とした講演・研修の講師、②マニュアル策定や訓練監修、③非常時の事業継続・再編計画の助言などを行っている。災害時には日本全国の被災地へ緊急救援スタッフとして派遣され、被災された方の一日も早い暮らしの回復に向け、災害ボランティアセンター設置運営を中心とした支援活動を。また、災害復興期のボランティア・市民活動支援もお手伝いしている。災害ボランティア活動支援プロジェクト会議委員。

函館会場:担当(5)・(7)・(8)

日野ボランティア・ネットワーク/鳥取県西部地震展示交流センター 山下 弘彦氏

1966年鹿児島市生まれ(現在、拠点は鳥取県日野郡日野町)。筑波大学人間学類卒業後、出版社に勤務。2000年10月に発生した鳥取県西部地震に遭遇。日野町で初めて災害ボランティア活動に取り組んだことをきっかけに、日野ボランティア・ネットワークに結成から関わり、子どもから高齢者まで地域住民のボランティア意識を高め、つないでいくための活動、子どもと高齢者の交流事業、若者の成長と地域支援をリンクさせる活動などに取り組む。

2006年10月からは県の委託で「鳥取県西部地震展示交流センター」を運営、被災経験・復興活動経験を継承する活動や、県内外で地域福祉活動・地域防減災活動の取り組み支援などを行い、大規模災害時には、現地やつながりのある人と連携して被災地での支援活動に取り組んでいる。